

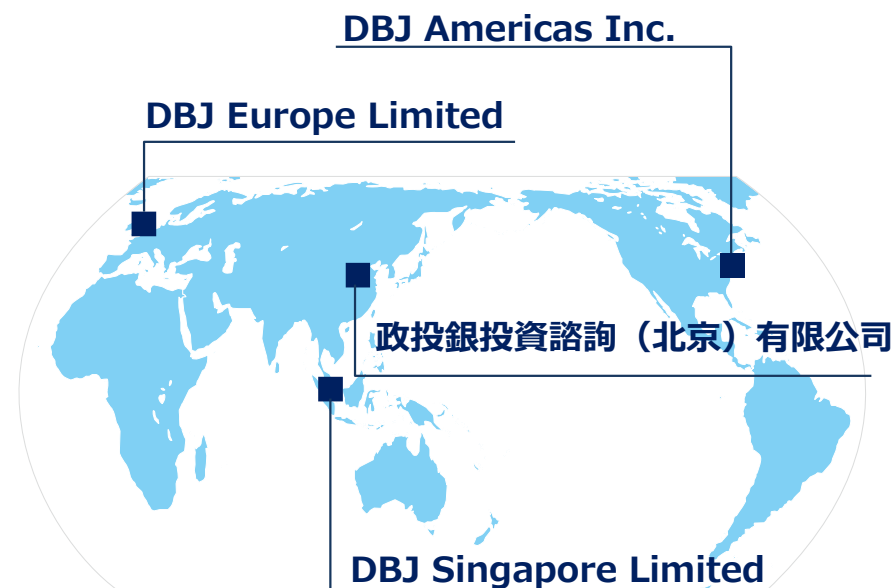
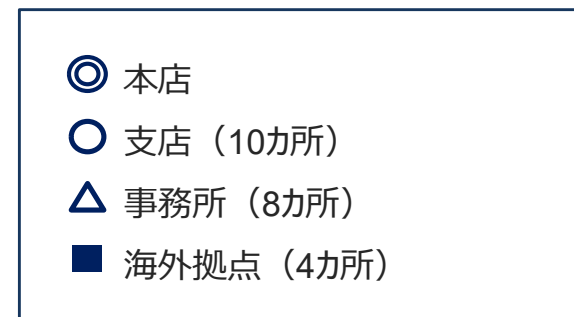
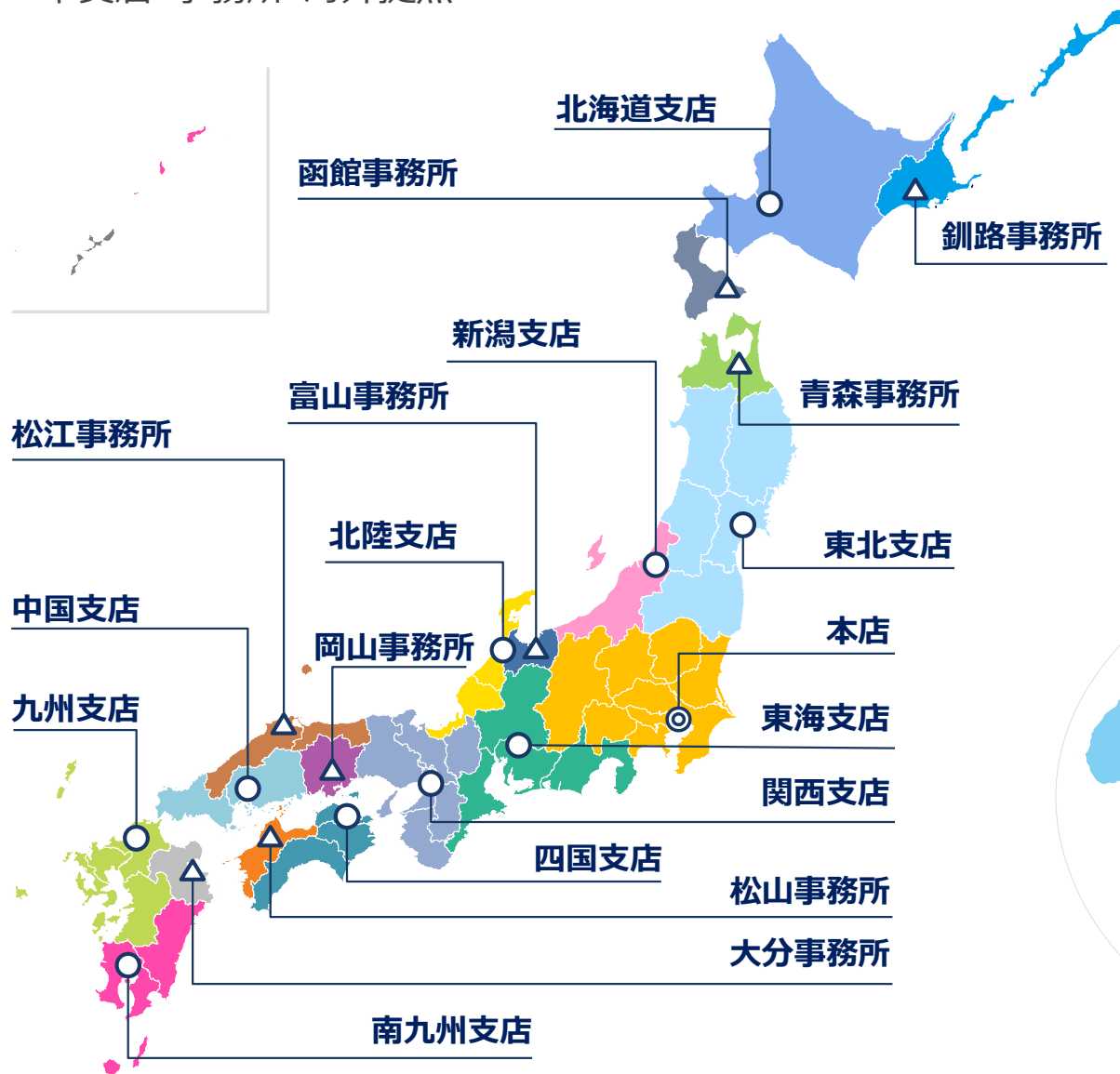
DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について



地域調査部 PPP/PFI推進センター

会社情報

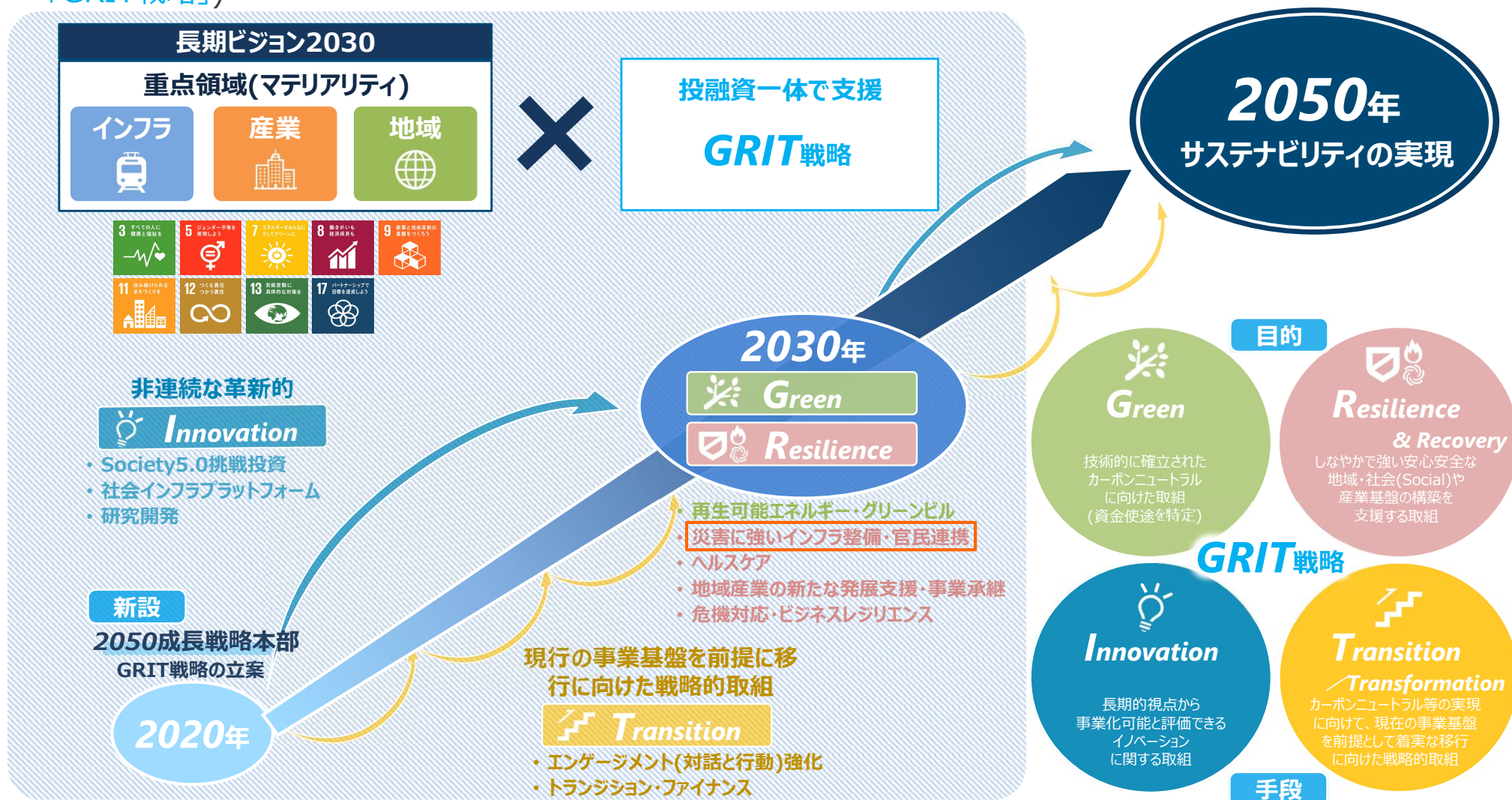
- 本支店・事務所・海外拠点



PPP/PFIの推進体制

GRIT戦略

- 持続可能な社会の実現に向け、民間金融機関等と連携し目線を維持しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点でGreen, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformationを投融資一体で推進(DBJ「GRIT戦略」)



PPP/PFIの推進体制

パブリック分野へのソリューション提供

PPP/PFI

- 案件形成支援
- 導入可能性調査
- 事業者選定のアドバイザー
- モニタリング業務 等

公共マネジメント

- 公共施設マネジメント導入支援
- 公共施設再編検討、事業化支援
- 公共建築物の有効活用、跡地利活用方策の検討
- 財政シミュレーション、財務諸表作成・分析支援 等

インフラストラクチャー

- 基礎的調査
- 官民連携等の課題解決手法の提案
- 民間活力導入可能性調査
- 事業者選定支援業務 等

中央官庁、地方公共団体等



DBJグループ

(株)日本政策投資銀行
(ファイナンス・アドバイス)

(株)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

(一財)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

(株)価値総合研究所
(コンサルティング・アドバイス)



連携

全国の
地方公共団体

各関係省庁

学識経験者
コンサルティング会社

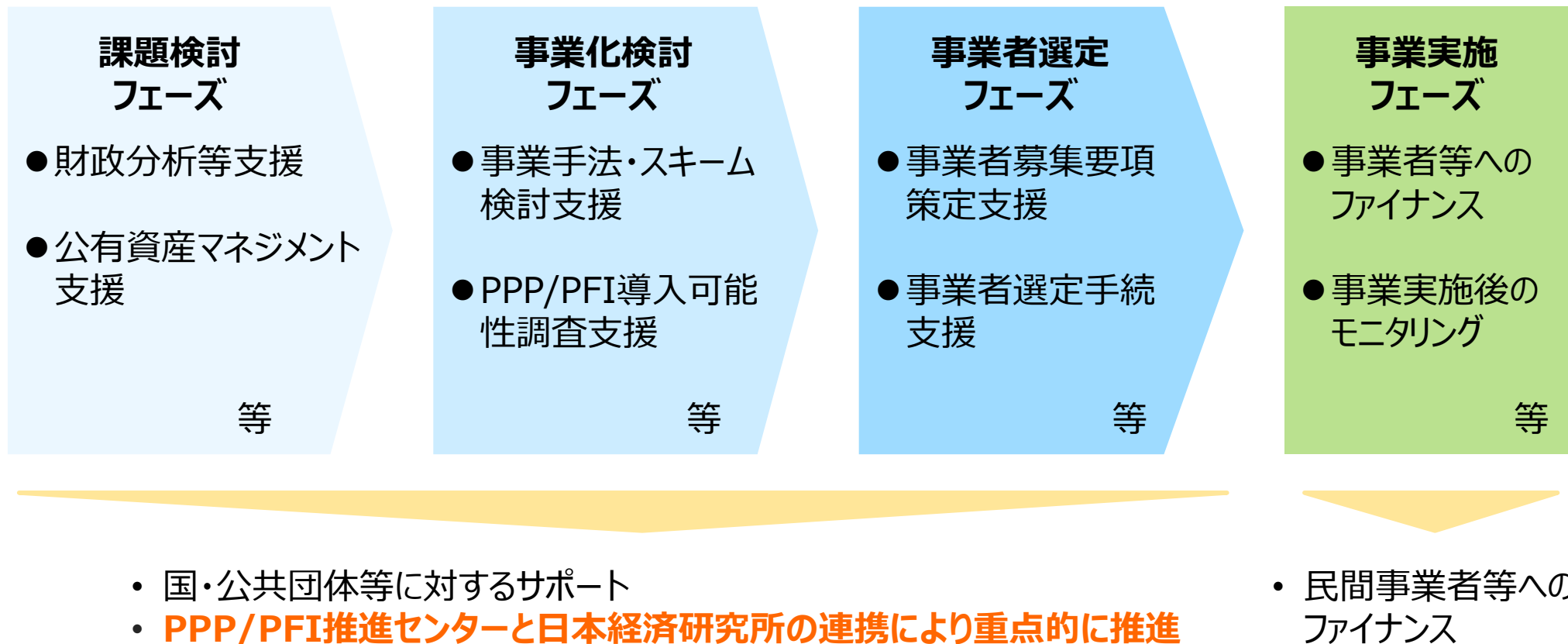
民間企業・
各金融機関

2013年6月に、本支店へ「PPP/PFI推進センター」を開設

2022年1月に、一般財団法人日本経済研究所内に「社会インパクト評価チーム」を創設

PPP/PFIの推進体制

PPP/PFI各フェーズへの取組



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

PPP/PFIの推進体制

地域調査部

- 地域調査部では地域創生を目的に大きく4つの取り組みを推進
- PPP/PFIの普及促進に加えて注力している取り組みの1つが、社会課題の解決を目的とした新しい官民連携手法であるPFS/SIBの普及啓発・案件形成支援

主な取り組み



官民連携（PPP）

- 関係省庁連携
（各種制度設計、地域プラットフォーム支援等）
- 志高い官民担い手拡大のための「PPP/PFI大学校」開催
- 空港コンセッション等プロジェクト支援
- PFS/SIB普及啓発・案件形成支援 等

1



交流人口増加

- インバウンドアンケート調査
- スポーツを活かしたまちづくり支援・調査（スマートベニューの提唱・定義、集客エンタメ産業が有する社会的価値の研究等）
- 日本版観光DMO形成支援 等

2



地域資源の有効活用

- 公有資産マネジメント支援
- 上下水道事業や森林分野の課題解決等へ向けた調査・提言
- グリーンインフラ普及へ向けた調査・提言
- 古民家（歴史的建造物）再生支援 等

3



地域脱炭素

- 地域×トランジションへの提言
- カーボンニュートラルに関する共同調査
- 中国地域カーボンニュートラル推進協議会委員、四国中央市カーボンニュートラル協議会事務局としての参画
- 下水汚泥を活用したカーボンニュートラル 等

4

PPP/PFIの推進体制

PPP/PFI推進センター

- 本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」（統括部：地域調査部）を設置し、以下の取組を推進

関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動

- 国の政策企画・推進サポート（内閣府・国交省・総務省・文科省 等）
- 各種提言（PFI法20周年企画、ウイズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等）
- 各種調査・情報発信（「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等）
- 各種講演（PPP/PFIプラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等）
- 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開（国や地銀との協働）
- 成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）普及への取組、「PFS/SIBに関する研究会」共催 等

案件発掘・形成支援

- 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融资推進

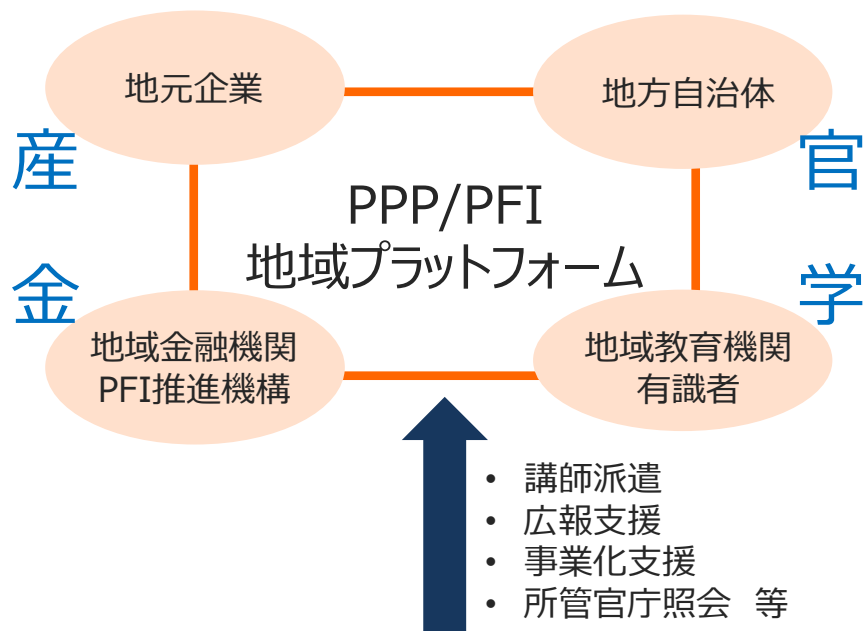
- コンセッション案件への積極的関与（空港、道路、上下水道等）
- その他象徴的案件への積極的関与 等

PPP/PFIの推進への取組

PPP/PFI地域プラットフォームの支援

- 内閣府及び国土交通省は、地域関係者のPPP/PFIに対する理解度向上や、案件形成の促進のため、地域の産官学金が集まって官民連携に関する情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援
- 具体的には、関係省庁職員や専門家の講師派遣や、企画の事業化支援等を行い、各地域におけるPPP/PFI事業のノウハウ普及を目指す
- 当行は、4地域に代表企業として参画してるほか、6地域に共催等で協力/支援

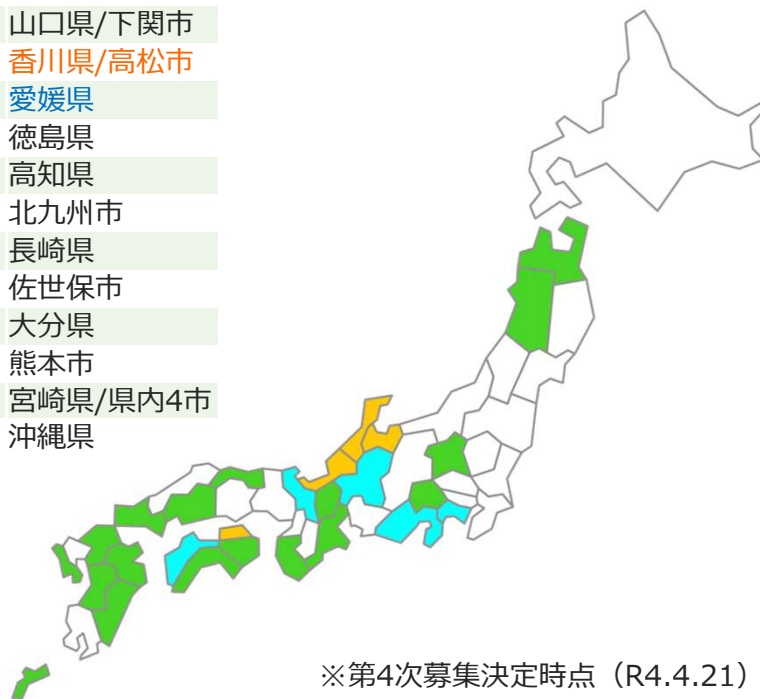
PPP/PFI地域プラットフォーム概要



※内閣府、国土交通省と協定を結ばずに独自に運営している地域プラットフォームも存在

PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度 協定先自治体

青森県/むつ市	和歌山県	オレンジ：DBJが代表企業として参画
秋田県	鳥取県	青：DBJが共催等で協力
富山市	広島県	
石川県	福山市	
福井県/福井市	山口県/下関市	
群馬県	香川県/高松市	
川崎市	愛媛県	
横浜市	徳島県	
横須賀市	高知県	
山梨県	北九州市	
静岡県	長崎県	
静岡市	佐世保市	
岐阜県/岐阜市	大分県	
滋賀県	熊本市	
三重県	宮崎県/県内4市	
京都府	沖縄県	

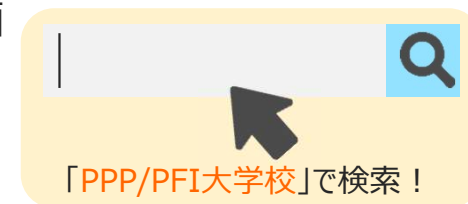


※第4次募集決定時点（R4.4.21）

PPP/PFIの推進への取組

PPP/PFI大学校

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- 以前はDBJのTV会議システムを活用し、全国16拠点を繋いで実施する双方向・マルチ方向型企画としていましたが、コロナ対応のためオンライン(ZOOM)にて開催
- 半年1タームとし、昨年度に16期(計70回)開催。延べ参加者数約10,000名、登録者数約400名
- **2023年5月より17期が開講、足元第18期企画中**
 - 第1回(5/16)：多世代交流、関係人口、人材共有によるコミュニティの活性化～内外の好事例からの示唆～
 - 第2回(9/13)：成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)の活用と今後の展望
- 主な内容：内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション



(PPP/PFI大学校開催風景)



写真：DBJ撮影



写真：DBJ撮影

PPP/PFIの推進への取組

PFS官民連携プラットフォームの運営

- 内閣府では、地方公共団体等にとって有益な情報を提供するとともに、関係者が自由に意見交換するための「PFS官民連携プラットフォーム」を創設、弊行グループである(株)日本経済研究所が事務局の運営を受託（2022年度終了）
- 2021年7月には、PFS/SIBに関心ある地方自治体等を対象とした「PFS/SIB推進シンポジウム」を開催。その他、PFS活用事例の紹介を中心としたWG（未活用団体勉強会WG）や広域連携について（特定地域WG 1）、活用事例の少ないまちづくり分野への活用検討（特定テーマWG 2）などを展開

PFS官民連携プラットフォーム概要



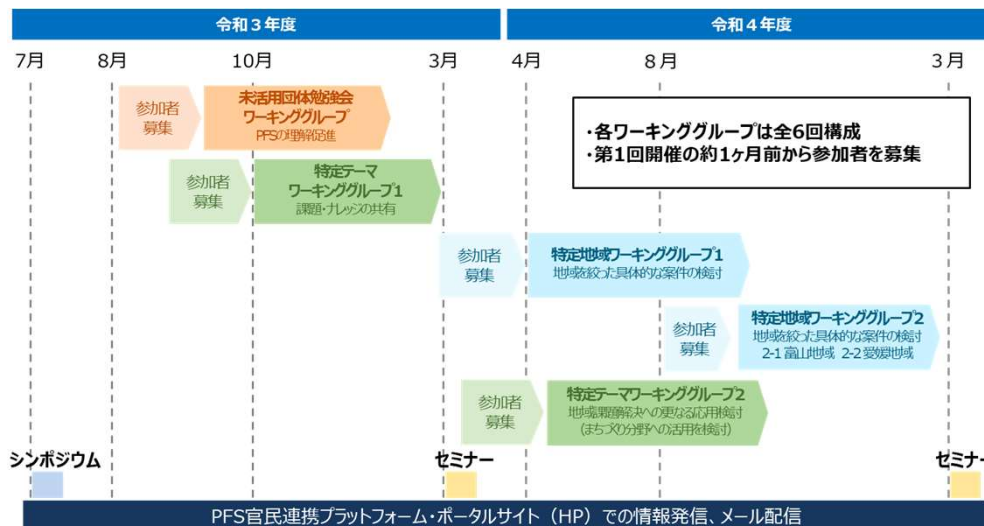
機能役割

- PFSの活用ノウハウや活用に関する課題、その解決方法等について、各関係者が、自由に意見交換できる場を提供
- その意見交換を通じて蓄積されたPFS活用に関するノウハウ等を広く関係者に提供

目指す成果

- 官民等のPFSに対する関心・理解の醸成やノウハウの習得を図り、案件形成を促進
- とりわけ、地方公共団体におけるPFSの活用に向けた具体的な検討の着手を促進

WGスケジュールや運営風景



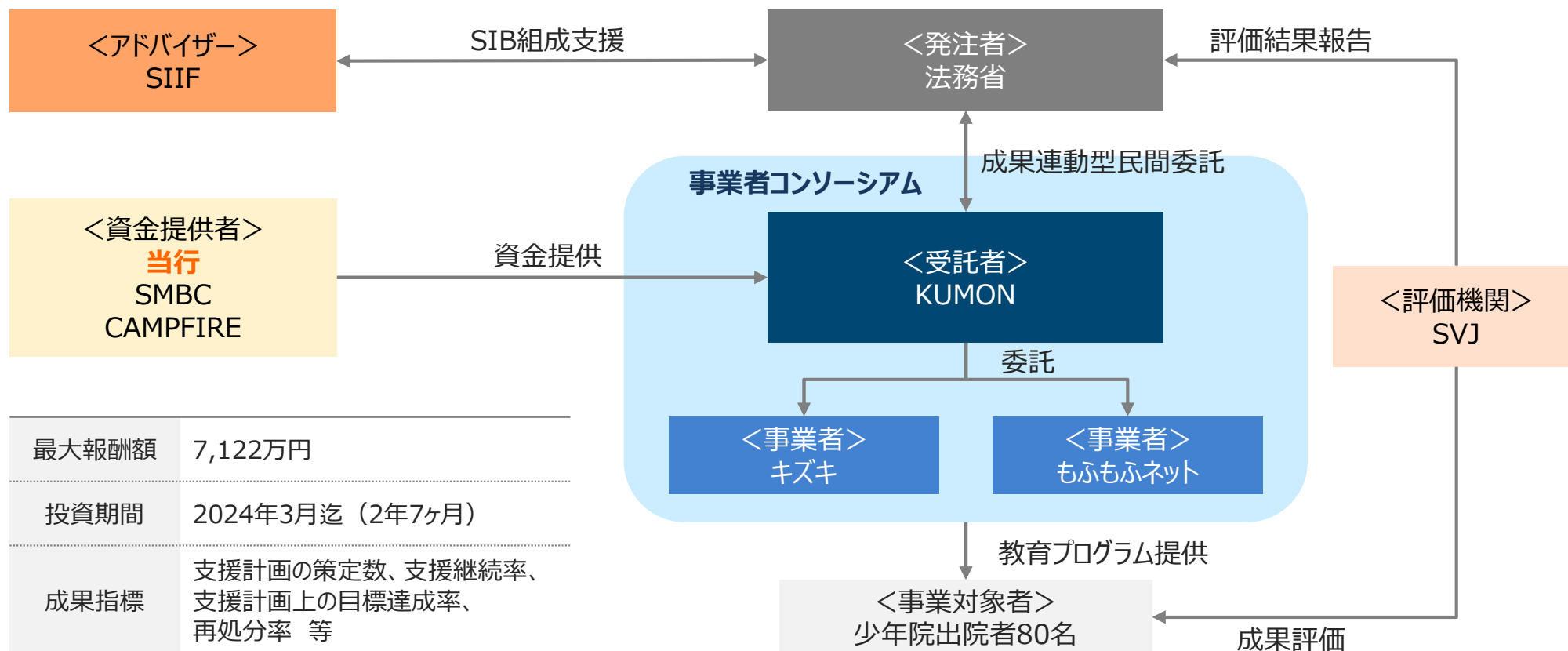
第4回特定テーマWGでの様子
写真：DBJ撮影

PPP/PFIの推進への取組

再犯防止SIB（非行少年への学習支援）への資金提供

- 法務省が組成する再犯・再非行の防止を目的としたソーシャル・インパクト・ボンド（本邦初の国直轄のSIB）にて、資金提供を実施
- 本事業は、(株)公文教育研究会を中心とする民間コンソーシアムが、非行少年（80名）に対し、少年院在院中から出院後まで、学習支援を実施し、事業の成果に応じて委託料が支払われるスキーム

案件概要




最大報酬額	7,122万円
投資期間	2024年3月迄（2年7ヶ月）
成果指標	支援計画の策定数、支援継続率、支援計画上の目標達成率、再処分率 等

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

 TEL: 03-3244-1513

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。